

ルワンダ国月報(2014年1月)

主な出来事

【内政】

●7日、1994年のツチ族に対するジェノサイド追悼20周年のキックオフ式典が、キガリ市のジェノサイド記念館で開催された。同追悼記念本式典は4月7日に開催される。

【外政】

●30日、カガメ大統領は、第22回AU総会に出席し、開会式において、ルワンダ民主解放勢力(FDLR)の即時解体を呼びかけた。

●16日、中央アフリカ支援国際ミッション(MISCA)へ、850名のルワンダ平和維持活動(PKO)部隊が派遣された。

【経済】

●14日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、2013年第3四半期のGDP成長率が3.9%であり、前年同期の6.7%から減少した旨公表した。

※特段の記載のない限り、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・ジェノサイド追悼20周年開始式典の開催

7日、1994年のツチ族に対するジェノサイド追悼20周年キックオフ式典が、キガリ市のジェノサイド記念館で開催された。ムシキワボ外務・協力大臣兼政府報道官は、同式典における演説で、国際社会に対し、ジェノサイドで失われた命を悼み、ジェノサイドの無い世界を築くことを呼び掛けた。同式典で点灯された灯は、本年4月7日に予定されている追悼20周年本式典までの3か月間に国内30郡を巡回する。(8日)

・ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の裁判

22日、ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の特別高裁裁判が開始された。同被疑者は、昨年、ルワンダ国際刑事裁判所(ICTR)からルワンダへ送還された、ICTRからの初の本国送還者である。同被疑者は、1994年のジェノサイド当時、現ブゲセラ郡で事業を営み、またペンテコステ派の牧師であり、ジェノサイド時に殺りくを率先したとして訴えられ、2010年6月にウガンダで逮捕。同22日、審理が開始され、同被疑者の罪状(ジェノサイドの実行及び人道に反する殺りく行為等に関する罪)が読み上げられた。これに対し、同被疑者の弁護士は一事不再理が適用されるべきであり、人道に反する殺りく行為に関する罪はジェノサイド実行の罪に含められるべきであると主張した。裁判官によれば、本審理の判決言い渡しは本年2月12日を予定している。(23日)

・ガバナンス月間

13日、ルワンダ地方自治省の主宰によりガバナンス月間が開始された。ガバナンス月間は、政府の公的説明責任の強化を目的とし約3か月間にわたり実施されるもので、省庁関係者によるジェノサイド20周年追悼記念等に関する市民への意識喚起の有無のほか、土地登記の遅延の有

無、公務員による不正への関与の有無等、各省庁による公共サービス提供にかかる不利益及び義務不履行について市民が関係省庁に報告し、同報告に基づき地方自治省をはじめとする関係各省庁が善処するという取組が行われる。(14日)

・政府高官による寄贈品の申告制度の徹底

国家オンブズマン事務局は、政府高官が、100,000ルワンダフラン(RWF、約154米ドル)以上の寄付または寄贈品を進呈された際には、必ず同事務局に書面で申告し、公的説明責任を果たし透明性を確保するように呼びかけた。右に関する規定は、2010年9月に発表された大統領令にも明記されており、同事務局は政府高官に対し同大統領令の順守を呼びかけた。(19日)

・タンザニアからの退去者の国内再定住

3日、2013年8月にタンザニアから強制帰還を強いられた14,533名のルワンダ人のうち、既に国内で再統合を果たした8,361名以外の約5,000名の国内再定住が開始された。同再定住は、災害対策・難民問題省により実施され、昨2日より269名(96世帯)が、キチュキロ、ンゴロレロ、ニャルゲンゲ郡の各郡に移住した。(4日)

【外政】

・カガメ大統領の大湖地域国際会議(ICGLR)通常会合出席

15日、カガメ大統領はアンゴラの首都ルアンダで開催された第5回ICGLR通常会合に出席した。同会合では、コンゴ(民)東部に潜んでいるルワンダ解放民主勢力(FDLR)及びウガンダ反政府勢力である民主同盟軍(ADF)といった危険分子の根絶が必要であること、また、国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)に対し同危険分子根絶の確実な実施を求めた。同会合に出席したロビンソン大湖地域問題国連特使は、カンパラ和平交渉の間のカガメ大統領の努力に感謝する旨述べた。同会合では、加盟諸国が大湖地域における平和と安全保障の促進に努める旨約束されたほか、2014年から2018年までのICGLRの活動戦略について加盟諸国により承認された。(16日)

・カガメ大統領の世界経済フォーラム(WEF)出席

22日、カガメ大統領はスイスのダボスで開催されたWEFに出席し、トニー・ブレア元英国首相が議長を務める会合において、ルワンダのこれまでの復興を、国民に対し課題をいかに好機ととらえるかという訓練をし、人々の考え方(mindset)を発展に向けて変化させたことが要因である旨述べた。(23日)

・カガメ大統領の第22回AU総会出席

30日、AU総会に出席したカガメ大統領は、開会式において、国連安保理報告書を含む様々な報告書に関する議論の後に行なったスピーチの中で、FDLRの即時解体を呼びかけた。その際、同大統領は、コンゴ(民)とM23間で協定が成立したが、FDLRについては、当該地域の不安定化の元凶であるにもかかわらず、何の対処もなされておらず、ルワンダは、FDLRという同国の脅威を早急に除去するよう要請する旨述べた。(31日)

・EAC3か国共通査証の運用開始

1日、ケニア、ウガンダ及びルワンダの3か国における観光用共通査証の運用が開始した。同査証発給費は100米ドルで、90日間有効であり3か国を自由に往来することができる。また、同日、当該3か国の国民が、自国政府発給の身分証明書(もしくは有権者証か学生証)を旅券として使用する制度が開始された。ただし、商用及び留学のための渡航には従来通りの旅券(パスポート)が必要とされる。(2日)

・EAC3か国における防衛会合の開催

6日、ルワンダ、ウガンダ及びケニアの国防大臣及び治安責任者がキガリで会合し、対テロ対策及び越境犯罪に関する共同防衛・安全保障協定について協議した。8日には、カバレベ・ルワンダ国防大臣、キヨンガ・ウガンダ国防大臣及びオマモ・ケニア国防大臣が、犯罪、特にテロに対し、3か国で協働して立ち向かう旨の「相互防衛・安全保障協定(Mutual Defence and Security Pact)」に署名し、FDLRを含む危険分子に対し当該3か国が協力して対処していくことを確認した。(7日及び9日)

・ルワンダPKO部隊の中央アフリカへの派遣

16日、中央アフリカ支援国際ミッション(MISCA)を増強する850名のルワンダ平和維持活動(PKO)部隊の第一陣及び軍装備品を載せた米軍のC-17輸送機が、キガリ国際空港から中央アフリカの首都バンギに向け出発した。MISCAには文民保護のため、既にブルンジ、カメルーン、コンゴ(民)、ガボン、チャド及び赤道ギニアが参加している。(17日)

・カレゲヤ元ルワンダ対外諜報局長の殺害

1日、元ルワンダ対外諜報局長であり、ルワンダ司法省による国際逮捕状発布後6年間、南アフリカに亡命中であったパトリック・カレゲヤ(Patrick Karegeya)元大佐が、ヨハネスブルクのミケランジェロ・タワーズ・ホテルにて遺体で発見された。死因は不明で、南アフリカ警察は現在調査中であるとし、カレガ(Vincent Karega)駐南ア・ルワンダ大使も捜査結果を待っていると述べた。かつてルワンダ国防軍(RDF)に従事したカレゲヤは、後に大佐の位を剥奪され、2011年1月、ルワンダ軍事裁判所において欠席裁判にて、国家安全に対する脅威及びテロ組織形成の罪で20年の懲役刑が科されていた。(3日)

・未登録野党とルワンダ解放民主勢力(FDLR)の院内会派の結成

11日、アレクシス・バクンジバケ(Alexis Bakunzibake)インベラクリ社会党(PS Imberakuri、未登録野党)第一副党首は、FDLRは武器を捨て、同党とともに野党「Common Front for the Liberation of Rwanda (FCLR-UBUMWE)」を結成する旨記載された声明に署名した。これに対し、12日、ヴィンセント・ムニエシャーカ(Vincent Munyeshyaka)地方自治省次官は、FDLRの如きテロリストと手を組む者は何人であれテロリストになる旨、また、当該声明に署名したとする同党の幹部はルワンダのどこにもいない旨述べた。(13日、当地オンライン日刊紙「IGIHE」)

・ジェノサイド被疑者の裁判

欧州人権裁判所(European Court of Human Rights)は、デンマーク最高裁によるエマニュエル・ムバルシマナ(Emmanuel Mbarushimana)ジェノサイド被疑者に対する本国送還の決定を支持し、

同被疑者からの申立を棄却した。同被疑者は、1994年のジェノサイド時に現南部県ギサガラ郡で教員を務めており、ジェノサイドにおいて数百名のツチ族の殺害を計画及び実行したとされ、ジェノサイド共謀、人道に対する罪等が科されていた。2012年2月にルワンダ司法当局がデンマーク司法当局に対し本国送還を請求し、2013年11月、デンマーク最高裁判所は同被疑者の本国送還を裁決した。同被疑者は、ルワンダ本国での裁判ははまだ公平性を欠く等の理由から同裁決を不服とし、欧州人権裁判所に申立を行っていた。(13日)

・フランス・ルワンダ関係(ジェノサイド被疑者に対するフランスでの初の裁判)

5日、パスカル・シンビカングワ(Pascal Simbikangwa)ジェノサイド被疑者のフランスでの裁判が2014年2月4日に開廷される旨明らかになった。同被疑者は、1994年のツチ族に対するジェノサイドの際に、当時のギセニ地区(現ルバブ郡)において民兵組織インタラハムウェに武器を提供し、大量殺戮を指示したとされ、また、「Akazu」(当館注:ジェノサイドの計画及び実行の中心的役割を果たしたツチ族過激派集団)の一員だったとされる。(6日)

・オランダ・ルワンダ関係

6日、テーヴェン・オランダ治安法務副大臣がキガリを訪問し、ブシング・ルワンダ司法大臣との会談後の記者会見において、オランダは開発パートナーとしてルワンダの司法制度の再建に関し進展を見ることができ喜ばしいと述べ、欧州諸国におけるジェノサイド被疑者の告発及び裁判実施への継続的支援を約束した。(7日)

・ルクセンブルク・ルワンダ関係

23日、ルクセンブルクを拠点とする投資会社のエラスムス・インベストメント・インターナショナル社は、ルワンダの農業及び建設分野への35億ユーロ(3.2兆RWF)の投資を約束した。同社のシュテフ・シュローダー(Stef Schreuder)社長によると、農業分野の投資は、加工業、灌漑及び園芸、その他の農業関連の事業、建設分野では、キガリ市において、家賃が月額500米ドルから600米ドルの小型で低家賃の賃貸住宅を建設する事業が計画されているとの由。アーネスト・ルジンダザ農業次官は、同投資により、第二次経済開発貧困削減戦略(EDPRS2)で強調されているルワンダ政府の目標達成が加速される旨、民間投資家によるルワンダへの投資を促すことは我々の責任の一つであり、今回の投資はルワンダ経済の中軸である農業セクターにとって好機である旨述べた。(24日)

・中国・ルワンダ関係

9日、当地中国大商務部は、ルワンダの地方電化を促進するため、太陽光発電キットをルワンダ政府に寄贈した。ルワンダ・インフラ省によると、約64万米ドル(4.3億RWF)相当の太陽光発電キットは、南部県、北部県及び東部県の国内送電網に接続されていない地域に設置される。国家電化5か年計画に基づき選定された少なくとも400世帯が本事業の恩恵を受けることとなる。(10日)

・韓国・ルワンダ関係

21日、朴炳錫(Park Byeong Seug)韓国国会副議長は、11名の同国会議員からなる議員団を率い、ルワンダへの更なる投資を実施する潜在的分野を探ることなどを目的として、2日間の日

程でルワンダを訪問した。同日、朴副議長及び議員団は、ンハウクリジャーヨ・ルワンダ上院議長を訪問し、韓国とルワンダの関係は友好的(cordial)なものであると賞賛した。朴副議長は、エネルギー、情報通信技術、インフラ、地域開発などの分野に目を向けている旨述べるとともに、韓国とルワンダは、天然資源に乏しく、悲惨な植民地主義を経験し、そうでありながらも、経済成長及び貧困削減について重要な一里塚を達成したことなど多くの共通点を有している旨述べた。(23日)

24日、ルワンダ政府は、韓国テレコムとの第2の合弁会社「Africa Olleh Services Ltd.」設立のため、ルワンダ政府を代表してルグワビザRDB・CEOが同会社設立のための覚書に署名した。(25日)

・ニジェール・ルワンダ関係

7日から5日間の日程でルワンダを訪問中のジル・ニジェール財務大臣は、11日、ガテテ・ルワンダ財務大臣と会談し、二国間の経済協力強化について協議した。ガテテ大臣は、今般のジル大臣のルワンダ訪問は、昨年クウェートで開催されたアラブ・アフリカ経済フォーラムでカガメ大統領がイスフ・ニジェール大統領と会談したことがきっかけとなった旨説明した。(12日)

・国連安保理コンゴ(民)制裁委員会専門家パネル報告書

23日、ルワンダ国連代表部のンドゥフンギレヘ(Olivier Nduhungirehe)次席は、ルワンダがM23の再組織化を助けているとする内容の近々発表予定の国連安保理コンゴ(民)制裁委員会専門家パネル報告書に関し、「証拠のない、繰り返される受け入れがたい噂」と述べた。また、同専門家パネルはM23がルワンダでリクルートを行っているとしてルワンダを非難しているが、これらも誰がどこでそのようなリクルートを行っているかに関する基本的な証拠を伴っておらず、内容につきルワンダへ事前に相談すらされていないと述べるとともに、国連安保理コンゴ(民)制裁委員会に対し、専門家パネル報告書を採択しないよう要請した。(25日)

【経済】

・観光業(ルワンダ開発局(RDB)と米国企業との連携)

12月31日、RDBは、EAC3か国共通観光査証の運用開始を機に、ワシントンD. Cに本部をおく観光開発及びマーケティング会社であるSolimar International社と提携し、18か月間のルワンダ観光促進キャンペーンを実施する旨公表した。同キャンペーンは、同社とRDB、ルワンダの旅行会社、航空会社及び交通機関が協力し、各種メディアを通じ販促活動を実施するもの。RDBによれば、2013年1月から10月までの観光業における歳入は、前年同期2億1,050米ドルから増加し2億1,770万米ドルであった。(3日)

・電子請求システムの導入

ルワンダ歳入庁(RRA)は、ルワンダの事業経営者に対し、付加価値税(VAT)の計上を容易にするための電子請求システムの導入期限を、当初予定の2013年12月末から2014年3月31日に延長する旨公表した。RRAによれば、同システムを既に導入している事業者は、国内約10,000の納税義務者のうち800に留まっている。延長された期日までに、同システムを導入しない

事業者は、大企業であれば2,000万RWF(約30,800米ドル)、中小企業は1,000万RWF(約15,400米ドル)及び零細企業は100万RWFから500万RWF(約1,500米ドルから約7,700米ドル)の罰金が科されるとの由。(3日)

・インフレ率

ルワンダ国家統計局(NISR)は、2013年12月のインフレ率が、同年11月の4.6%から減少し3.7%であり、2013年の年間平均インフレ率は4.2%となった旨発表した。NISRの報告書によれば、消費者物価指数の減少は、主に食料品及び非アルコール飲料の価格下落による。(11日)

・2013年第3四半期の経済(GDP)成長率

14日、NISRは、2013年第3四半期のGDP成長率が3.9%であり、前年同期の6.7%から減少した旨公表した。同成長率は過去4年間の中でも最低レベル(2009年の第3四半期の成長率3.5%と同程度)のものとなった。専門家によれば、成長率の低下は、政府財政ひっ迫及び欧州金融危機が原因であるとの由。(16日)

・「The Cracking Nut」会合の開催

13日から3日間、キガリ市にて、農村部の生活水準向上及び食料の安全保障に関する「The Cracking Nut」会合が開催され、40カ国から400名以上が出席し、投資家と農業従事者との事業提携促進に関する協議等がなされた。同会合に出席したカリバタ農業大臣は、これまで政府の努力により、第一次経済開発貧困削減戦略(EDPRS)の下で、約100万人の農業従事者の貧困からの脱出がなされてきた旨、今後は、農業分野における民間からの投資の促進がさらなる経済発展のために重要である旨述べた。(15日、20日)

(了)